

行政視察報告書

令和 7年 11月 25日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 中川 リョウ 印

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 新しい風 会派視察研修
2. 視察期間 令和7年11月12日（水）～11月13日（木）
3. 視察場所及び目的
 - ①東京都千代田区
厚生労働省
「地域医療構想、公立・公的病院の役割、医師・看護師確保対策について」
 - ②東京都千代田区
農林水産省
「担い手確保とスマート農業、6次産業化、環境配慮型農業について」
4. 調査内容感想等

【厚生労働省】

「地域医療構想、公立・公的病院の役割、医師・看護師確保対策について」

1. 視察の目的と背景

人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、地域医療を取り巻く環境は大きく変化している。特に地方都市においては、医師・看護師不足、救急搬送の増加、在宅医療需要の拡大など、従来型の医療提供体制では対応が困難となりつつある。

長浜市においても、市立長浜病院を中心とした地域医療体制の再構築や病院事業の経営改善が大きな行政課題となっていることから、国が進める「新たな地

域医療構想」の方向性、公立病院改革の考え方、医療人材確保対策について理解を深めるため視察を実施した。

2. 視察内容の詳細

・地域医療構想の現状と今後の方向性

厚生労働省より、現在進められている地域医療構想について説明を受けた。

地域医療構想は、中長期的な人口構造や医療需要の変化を見据え、地域ごとの医療機関の機能分化・連携を進めることで、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築することを目的としている。

従来は病床機能の整理が中心であったが、今後は、

- ・ 外来医療
- ・ 在宅医療
- ・ 介護との連携
- ・ 救急医療
- ・ 医療人材確保

まで含めた「地域全体の医療提供体制」の再設計へと議論が広がっていることが示された。

また、令和 8 年度には各都道府県で「新たな地域医療構想」が策定される予定であり、令和 9 年度以降に具体的な取り組みが本格化していくとの説明があった。

湖北構想区域については、2040 年時点で人口が 2025 年比約 15%減少すると推計されており、一方で高齢化に伴う救急搬送や在宅医療需要は増加する見込みであるとの説明があった。

・公立・公的病院の役割と再編方針

公立病院については、採算性のみでは維持が困難な政策医療を担う重要な役割があるとの説明を受けた。

具体的には、

- ・ 救急医療

- 小児医療
- 周産期医療
- 災害医療
- へき地医療

など、民間医療機関だけでは対応が難しい分野を支えている。

一方で、国としては単に赤字補填を行うのではなく、

- 医療機能の最適化
- 医療機関同士の連携強化
- 指定管理者制度の活用
- 経営形態の見直し

などを通じて、持続可能な医療体制への転換を求めていることが示された。

奈良県南和地域や長崎県大村市などの事例では、地域内で役割分担を明確化し、限られた医療資源を重点化することで、医療提供体制の維持を図っているとの説明があった。

・医師・看護師確保対策について

医師数全体は増加傾向にあるものの、地域偏在・診療科偏在が深刻化していることが説明された。

滋賀県は医師偏在指標では全国平均程度である一方、看護師確保については非常に厳しい状況にあり、有効求人倍率は全国でも高い水準となっている。

国としては、

- 地域枠制度
- 医師確保計画
- 復職支援
- 働き方改革
- 看護職員養成支援

などを総合的に実施していく方針が示された。

また、地域医療を維持するためには、「地域で持続可能な経営が成り立つのか」という観点から、地域医療構想に基づく議論を行う必要があるとの説明が印象

的であった。

3. 所感・長浜市への示唆

今回の視察を通じて、今後の地域医療政策は「病院単体の維持」ではなく、「地域全体の医療提供体制をどう再設計するか」が重要になると強く感じた。

特に人口減少局面においては、医療需要が縮小する一方、高齢者救急や在宅医療需要は増加するため、限られた医療資源をどのように重点化するかが重要になる。

長浜市においても、市立長浜病院、長浜赤十字病院、湖北病院など地域内医療機関の役割分担をより明確化し、医療機能の集約や連携強化について議論を深めていく必要があると感じた。

また、看護師不足は今後さらに深刻化することが想定され、病床数の維持だけではなく、「実際に医療を支える人材をどう確保するか」という視点を持った政策形成が必要である。

【農林水産省】

「担い手確保とスマート農業、6次産業化、環境配慮型農業について」

1. 視察の目的と背景

農業分野においては、高齢化や担い手不足が全国的な課題となっており、長浜市においても営農組合の人材不足や農業従事者の減少が深刻化している。

また、近年はスマート農業や環境配慮型農業への転換、地産地消の推進など、農業政策そのものが大きく変化していることから、国の支援制度や今後の方向性について学ぶため視察を実施した。

2. 視察内容の詳細

・担い手確保とスマート農業

農林水産省からは、スマート農業の推進施策について説明を受けた。

具体的には、

- ・ 高性能農業機械導入支援

- ドローン活用
- データ分析型農業
- 農業支援サービス事業

などに対する補助制度が設けられている。

また、今後は農家のみで農業を支えるのではなく、

- 人材供給型サービス
- 専門作業受注型
- 機械設備供給型

など、外部事業者による農業支援サービスの拡充を進めていくとの説明があった。

・6次産業化・地産地消の推進

6次産業化については、農林漁業者単独ではなく、多様な事業者との連携によって地域全体の付加価値を高めていく方向へ政策が転換されているとの説明があった。

また、学校給食における地場産物活用についても重点的な説明があり、国産食材使用率90%を目標としているとのことであった。

一方で、

- 規格外野菜の扱い
- 供給量の安定化
- 季節変動

など課題も多く、国として「地産地消コーディネーター」の派遣・育成支援を行っているとの説明があった。

・環境配慮型農業への転換

「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境負荷低減型農業への転換を推進しているとの説明を受けた。

背景には、

- 地球温暖化

- 気候変動
- 温室効果ガス削減

への対応があり、今後は環境負荷軽減への取り組みが制度上も重要になっていく。

特に、環境配慮型農業に取り組むことで補助事業の優先採択などのメリットがあることから、今後さらに取り組みが加速すると感じた。

3. 所感・長浜市への示唆

今回の視察を通じて、今後の農業政策は「生産量拡大」だけではなく、「人材不足に対応した持続可能な農業構造への転換」が重要になっていると感じた。

長浜市においても、営農組合や地域農業法人の高齢化が進行しており、スマート農業や外部支援サービスの活用は避けて通れない課題である。

また、学校給食における地産地消については、地産地消コーディネーターの活用により、規格外野菜の利用促進や地域農業支援につなげられる可能性を感じた。

さらに、環境配慮型農業は今後の補助制度とも密接に関係していくことから、地域農業者への制度周知や支援体制の整備が必要であると感じた。

総括

今回の視察では、医療・農業ともに共通して「人口減少社会への適応」が大きなテーマとなっていることを実感した。

従来の仕組みを維持するだけでは持続可能性が失われる中で、限られた人材や資源をどのように再配置し、地域全体として機能を維持していくかが重要となっている。

長浜市においても、他自治体や国の先進的な制度・施策を参考にしながら、地域実情に即した持続可能な政策形成を進めていく必要があると強く感じた。